

姫路経済のサービス経済化

小 沢 康 英

Service Economy in Himeji Area

Yasuhide OZAWA

はじめに

社会や経済が熟成化し、余暇時間の増大、消費の多様化・個性化が進むなかで、消費者の支出活動は、モノよりも、娯楽・スポーツ、医療・福祉、教育・文化、情報といったサービス関連の割合が増加してきている。サービス部門における消費の拡大は、雇用面でも第三次産業に新たな就労機会の創出をもたらす。製造部門を含む第二次産業では海外の生産拠点拡大に伴い雇用機会が減少しているため、地域経済が活力を維持していく上で、サービス部門の役割は重要度が増している。

また、グローバル化の伸展に伴い、国内外における都市間・地域間の競合が厳しさを増している¹⁾。地域活力を維持・向上していくには、グローバル競争に耐えうる産業基盤・都市機能を確保して行くことが必要であるが、製造部門に主眼をおいた取り組みと共に、観光客誘致などサービス部門を強化する地域が増えてきている。モノと異なり、サービスは貯蔵や輸送が容易ではなく、生産と消費とを時間的にも空間的にも切り離すことが困難なことから、サービス部門の強化には消費者の地域への吸引力を確保する都市機能の整備が重要となる。ただ、従来からの製造部門に主眼をおいた産業基盤・都市機能からの転換は容易でないことも多い。姫路市では、製造部門が地域活力の基盤となっているが、産業構造全体の推移をみると、全国と同様にサービス経済化が進んできており、サービス部門も、今後の姫路市における活力の基盤としての役割が高まっていくと考えられる。加えて、姫路市は、「播磨圏域連携中枢都市圏」の中核市として、地域の活力を牽引していく役割もあり、そこでもサービス部門の寄与が重要となる。そこで本稿では、姫路市のサービス経済化の特徴を把握するとともに、今後の課題を考察していきたい。

1. 姫路経済の構造変化

(1) 第3次産業の比率が高まる姫路経済

姫路市は兵庫県の南西部に位置する人口約54万人の中核市であり、播磨臨海工業地帯に属する国内有数のものづくり地域として発展を続けてきた。2015年の産業別構成比をみると、姫路市は製造業の

構成比が26.1%と、兵庫県（24.4%）、全国（20.9%）に比べ高い水準を維持している。臨海部には、鉄鋼、化学、機械などの大手企業の工場や、電力・ガスなどエネルギー産業の拠点が立地し、素材、部材等のサプライチェーンを構成する関連企業も多数集積している。国内外でトップシェアを持つ素材、部材等の供給企業も存在し、製造業集積の強みとなっている²⁾。

姫路市の市内総生産の産業別構成比の推移をみると、1965年には既に、第1次産業の比率はかなり低下しており、第2次産業の比率が最も高くなっている。もともと、時間の経過につれて第2次産業の比率が低下し、第3次産業の比率が高まってきている。日本全体の産業構造の推移をみても、経済の発展に伴い、産業構造における第1次産業の比重は次第に低下し、第2次産業、次いで第3次産業の比重が高まるというペティークラークの法則に沿っているが、姫路地区の産業構造においても、同様に傾向を示しており、第3次産業の比率が最も高くなっている。

表1 姫路市の「市内総生産」の構成比の変化

〈域内総生産における産業計に対する構成比〉

(%)	姫路市				兵庫県				日本全体			
	第1次産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業	第1次産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業	第1次産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業
1965年度	3.5	54.2	47.1	42.2	5.1	48.2	41.2	46.6	8.7	38.4	29.4	53.0
1975年度	1.5	41.6	32.5	56.9	2.6	41.0	33.1	56.4	5.3	38.8	29.1	55.9
1985年度	0.9	40.6	31.8	58.5	1.3	39.4	32.0	59.3	3.0	34.9	27.2	62.0
1995年度	0.7	34.2	27.2	65.2	0.7	38.7	26.3	60.6	1.7	31.6	23.6	66.7
2005年度	0.4	30.3	26.0	69.3	0.6	29.2	24.0	70.3	1.1	27.2	21.6	71.7
2015年度	0.4	30.1	26.1	69.5	0.5	28.7	24.4	70.8	1.1	26.5	20.9	72.4

(出所) 兵庫県「兵庫県市町民経済計算」、内閣府「県民経済計算」を基に筆者作成（総生産の推計基準は年度により異なる）

(2) サービス経済化の背景と効果

第3次産業の比重が高まるという流れは、経済のサービス化とも表現されている。サービス経済化が進む要因として、情報技術の発展、消費の多様化等が進行するなかで、より豊かな生活やより高度な消費活動を形成するために、サービス業への需要が高まり、多彩化していることがあげられる。家計における消費支出は、通信、保健医療等のサービス関連支出が徐々にその割合を高めており、消費ニーズが「モノ」から「サービス」への変化を反映している³⁾。

こうしたサービス経済化の動きは、個人消費支出といった個人部門に限ることなく、製造部門においても進んでいる。製造部門では、企業内の企画・開発に携わる研究開発部門の従業員の増加や、デザイン・商品企画関連といったソフト事業を外部委託している企業が増加している。製造部門でも「モノ」を生産するなかで、差別化、高付加価値化を目指し、デザイン・コンセプト等の「サービス」要素を高める動きが高まっている。姫路市の製造業の活動状況を見ると、事業所数が減少している一方、出荷額等は一定水準を維持してきている。サービスの要素を付加することによる差別化、高付加価値化の効果も背景にあげられよう。

経済のグローバル化が伸展するなかで、製造業の集積が高かった地域では、生産拠点を海外に移転する動きが広まってきた。製造業の空洞化は、産業構造の構成比のなかで相対的にサービス部門の比

姫路経済のサービス経済化

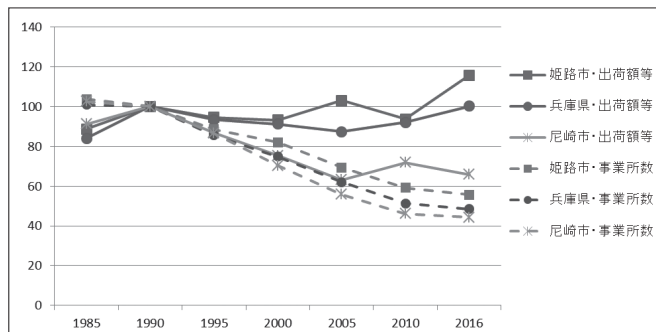


図1 工業の事業所数・出荷額等の推移 (1990=100)
(出所) 経済産業省「工業統計調査」を基に筆者作成

率を高める要因にもなっている。一方でサービス部門は、製造部門に変わり地域活力の維持・向上を担う役割、地域経済の衰退をくい止めるシーアンカーの役割が期待される。製造部門が工業地帯といった集積を形成し、規模の経済・範囲の経済を享受してきたように、サービス部門においても集積により効用が高まる⁴⁾。製造部門では、生産と消費が別地域でも成立し、生産拠点の移動が容易な一方、サービス部門は生産と消費が同一地域・同時に発生する側面があることから、グローバル化が伸展しヒト・モノ・カネ・情報の移動が活発化するなかでも、サービス部門の拠点性を確保することは、サービスを消費するヒトを地域に呼び込み、留めることにつながる。このため加藤(2017a)は、サービス経済化に対する過大評価であるという意見や、サービス部門も市場経済の一端であり「市場の拡張運動であるグローバル経済化」への抵抗拠点とする主張が奇異に映るのという意見への理解を示しつつ、サービス部門の集積がグローバル化の大きなうねりのなかで地域経済のシーアンカーに成り得るとしている⁵⁾。

サービス部門が特定地域に集積する要因として、サービス機能の高度化や都市機能の累積性があげられる。消費の多様化が進行するなかで、サービス消費においても選択欲求が高まるため、サービスの提供側は、専門性を高めることで顧客のニーズに対応していくことになる。専門性が強い高度なサービスを提供する際、医療機器にみられるように、機能の高い設備を整えることが必要なことも出てくる。また、専門性を高めるなかで、ごく限られた消費者のみが関心を示す品揃えとなることもある。こうした専門化・高度化に伴う利用頻度の低下に対しても企業が存続していくには、人口集積や遠方の顧客への吸引力が必要になる。利用頻度の低いサービスでも、人口集積や遠方の顧客への吸引力を持つ都市内で活動することで存続に必要な需要の確保が可能となる。都市において多種、多様なサービス部門が発生し、それぞれのサービスを求める人々が増加することが、都市の規模拡大につながる。単一の機能による人口の吸引には限度があるが、機能が複合化すれば、各機能のもつ人口吸引力が加算されるだけでなく、複合することから新たなサービス需要が発生する。それが更に人口規模を増大させるという都市機能・人口の集積が累積的に生じることとなる⁶⁾。

姫路市は、製造部門が地域活力の維持・向上の要として貢献してきた。地域経済の構造において第3次産業の比重が高まるなか、サービス部門も地域活力の維持・向上の新たな担い手として機能を高

めいくことが重要となる。製造部門に加えサービス部門が地域に集積することで、都市機能の複合化が深まり、人口集積や需要の吸引力が高まると考えられる。

(3) 姫路市における第3次産業の特徴

① 「地域内総生産」「就業者数」の動向

姫路市の産業構造の動向をみると、全産業に占める各産業の構成比では、先述のように第3次産業の比率が徐々に高まってきている。これは日本全体、兵庫県でも同様な傾向である。他方、生産額（地域内総生産）の実数の推移をみると、日本全体では、1990年代後半から、成長が低調な推移となっている。製造業の海外拠点での整備活発化を反映して、第2次産業の生産額が低下する一方、第3次産業の生産額が増加している。生産額全体の増加が少ないなか、生産額の内訳が、第2次産業の減少、第3次産業の増加という、入替りの形でサービス経済化の動きが進んでいる。兵庫県域でも同様に、生産額全体がほぼ横ばいのなか、生産額の内訳が、第2次産業の減少、第3次産業の増加という産業間の入替りがみられる。他方、姫路市においては、全体の生産額がほぼ横ばいのなか、第2次産業、第3次産業も横ばいで推移している。長期的には第3次産業の生産額は増加してきているが、ここ20年では、生産額の第2次産業から第3次産業への入替りという動きは、日本全体に比べ、動きが鈍くなっている。

表2 姫路市の「地域内総生産」「就業者数」の推移

◆「地域内総生産」の推移

	姫路市				兵庫県				日本全体			
	全産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業	全産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業	全産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業
1985年度	1.5	0.6	0.5	0.9	13.1	5.4	4.4	8.1	325.4	117.2	91.3	208.4
1995年度	2.4	0.8	0.7	1.6	21.8	8.4	5.7	13.2	512.5	160.9	120.3	339.3
2005年度	2.3	0.7	0.6	1.6	19.6	5.7	4.7	13.7	524.1	143.0	113.4	376.7
2015年度	2.3	0.7	0.6	1.6	20.5	5.8	5.0	14.4	532.0	139.9	110.2	381.8

(出所) 兵庫県「兵庫県市町民経済計算」、内閣府「県民経済計算」を基に筆者作成（総生産の推計基準は年度により異なる）

◆「就業者数」の推移

	姫路市				兵庫県				日本全体			
	全産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業	全産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業	全産業	第2次産業	(うち製造業)	第3次産業
1985	19.6	7.8	5.8	11.2	240.1	84.0	64.3	143.9	5,836	1,933	1,397	3,344
1995	22.8	8.2	5.7	14.0	260.5	87.0	61.1	163.3	6,414	2,055	1,356	3,964
2005	22.0	7.0	4.8	14.2	255.4	69.2	48.9	174.1	6,151	1,607	1,065	4,133
2015	24.6	7.6	5.6	15.7	244.4	61.0	45.4	168.6	5,892	1,392	956	3,962

(出所) 総務省「国勢調査」を基に筆者作成

次に就業者の動向をみると、日本全体では、1990年代後半から、少子高齢化に伴い生産年齢人口自体が減少していることの影響もあり、全産業ベースでは減少傾向にある。第2次産業では、生産額の低下と同様、就業者の減少してきている。一方、第3次産業では、上記のように生産額は増加してきているものの、就業者は2005年には増加したが、2015年には1995年の水準に戻っている。兵庫県の就

業者をみると日本全体と同様に、全産業ベースでは減少傾向にあるなか、第2次産業では減少傾向にある一方、第3次産業では、2015年には1995年の水準となっている。他方、姫路市の就業者をみると、全産業ベースでは増加傾向にあり、第2次産業では、2005年には減少したものの、2015年には1995年の水準に戻っている。また、第3次産業では、増加傾向が続いている。第3次産業における就業者一人あたりの生産額をみると、日本全体では、従業員数がほぼ同水準のなか、生産額が増加していることから、就業者一人あたり生産額は拡大していることとなる。他方、姫路市では、従業員数が増加するなか、生産額が一定なため、就業者一人あたり生産額は減少している。本社機能、研究開発、情報といった生産性の高いサービス機能が、より大きな都市圏である東京に一極集中していることが背景にあげられる。姫路市では産業構造のサービス化が進んでいるものの、サービス部門の生産性が必ずしも地域活力の維持・向上につながっていないことを示している。

② 地域経済循環分析からみた特徴

地域における産業構造の特徴は、地域経済循環の構造分析からもみることができる。環境省・日本政策投資銀行・民間シンクタンク（㈱価値総合研究所）が開発した「地域経済循環分析データ（地域経済分析手法）」を利用して姫路市の産業構造の特徴をみていきたい⁷⁾。地域経済循環の構造分析では、市町村単位で地域経済を3つの側面（生産→分配→支出）に沿って数値を算出している。その際、「地域内の活動（地域居住の住民・企業等+地域外の住民・企業等）」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの視点からの把握・比較することで、「生産から得られた所得を域内の所得へと結びつける機能」「支出面で所得が域内への消費につながる機能」「域内に企業の投資をもたらす機能」などの特徴や地域の自立性を確認でき、実効性の高い政策を導き出す示唆となる⁸⁾。データ構築においては独特の手法で生産・分配・支出を計算しており、他の社会指標の数値とは必ずしも一致しない点もあることに留意する必要がある。

まず、生産面をみると、姫路市の域内総生産（GRP）は約2兆円である。産業分類別では、第3次産業の構成比が最も高い一方、就業者一人当たり生産額では第2次産業の方が高くなっている。

次に、分配（所得）面の特徴をみてみる。生産活動に伴い雇用者の給料や企業の利益といった所得が発生する。「地域経済循環分析データ」では「地域内外に所在する住民・企業等による地域内の活動」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの観点からデータを算出しているが、姫路市の雇用者所得に関して、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得を比較すると、地域住民雇用者所得の方が少なくなっている。このことは姫路市では、市外からの勤務者が多く、雇用者所得が市外に流出していることを示している。その他所得に関しても、地域内その他所得に比べ、地域住民その他所得が低くなっている。姫路市にも域外（国や県）からの財源移転があるものの、それ以上に企業の所得が東京本社などに流出していることが考えられる。地域経済の自立度を示す「地域経済循環率」（上記の域内総生産を分配（地域住民）で除した値であり、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）をみると、姫路市は〈105.1〉であり、雇用者所得も含め経済活動が自立していることが確認できる。

最後に支出面の特徴をみてる。獲得した所得に基づき、支出が行われる。支出の側面においても「地域内外に所在する住民・企業等による地域内の活動」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの観点からデータを算出しているが、姫路市の民間消費に関して、地域内支出と地域住民支出を比較すると、地域住民支出の方が少なくなっている。これは、域外からの観光客があるものの、地域住民による買物・観光は市外で行われる方が多いことを示している。姫路市外からの勤務者は、姫路市内で得た所得を、姫路市内で消費するより、自身の居住地がある市外等で買物やサービス消費をすることが多いとも言える。民間企業による投資動向をみると、地域企業投資より地域内投資の方が多くなっており、姫路市においては製造部門が強く、設備投資が東京本社などにより賄われるなど、市外からの投資を多く引き付けていることを示している。支出3部門の合計では流入超過となっており、姫路経済が全体的には外部からの支出を引き付け、地域の拠点性を発揮していることが確認できる。もっとも、民間消費部門では流出がみられ、サービス部門が地域の活性化の牽引役、活力低下を抑制するシーアーカーの役割を十分に発揮していないとも言えよう。

表3 姫路市の地域経済循環の特徴

◎生産

	姫路市	宍粟市	金沢市
生産（域内総生産）	20,025 億円	933 億円	20,380 億円

◎分配（所得）

	姫路市	宍粟市	金沢市
所得（合計Ⅰ＋Ⅱ）：(b) - (a)	-978 億円	+478 億円	-2,908 億円
・地域内所得：(a)	20,025 億円	933 億円	20,380 億円
・地域住民所得：(b)	19,047 億円	1,411 億円	17,472 億円
雇用者所得（Ⅰ）：(d) - (c)	-168 億円	+122 億円	-1,190 億円
・地域内雇用者所得：(c)	10,988 億円	532 億円	9,806 億円
・地域住民雇用者所得：(d)	10,820 億円	654 億円	8,616 億円
その他所得（Ⅱ）：(f) - (e)	-810 億円	+356 億円	-1,718 億円
・地域内その他所得：(e)	9,037 億円	401 億円	10,574 億円
・地域住民その他所得：(f)	8,227 億円	757 億円	8,856 億円

◎支出

(引き算が「分配」と逆)	姫路市	宍粟市	金沢市
所得（合計Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）：(a) - (b)	+978 億円	-478 億円	+2,908 億円
・地域内支出：(a)	20,025 億円	933 億円	20,380 億円
・地域住民支出：(b)	19,047 億円	1,411 億円	17,472 億円
民間消費（Ⅰ）：(c) - (d)	-61 億円	+125 億円	+1,093 億円
・地域内消費：(c)	11,513 億円	825 億円	11,177 億円
・地域住民消費：(d)	11,574 億円	700 億円	10,084 億円
民間投資（Ⅱ）：(e) - (f)	+271 億円	-74 億円	-90 億円
・地域内投資：(e)	3,806 億円	194 億円	3,019 億円
・地域企業投資：(f)	3,535 億円	268 億円	3,109 億円
その他支出（Ⅲ）：(g) - (h)	+768 億円	-529 億円	+1,905 億円
・地域内その他支出：(g)	4,706 億円	-86 億円	6,184 億円
・地域住民その他支出：(h)	3,938 億円	443 億円	4,279 億円

(出所) 環境省、日本政策投資銀行、(株)価値総合研究所
「地域経済循環分析データ（2013年（姫路市・宍粟市）、2010年（金沢市）」）を基に筆者作成

2. 姫路経済におけるサービス部門の地域拠点性の向上

(1) 多様性のあるサービス経済の構築

姫路経済の活力維持・向上には、製造部門と共に、サービス部門においても地域の拠点性を高めることが重要となる。サービス部門において地域の拠点性を確保するには、色々な業種に亘り専門性、嗜好性の高い企業が存在することが大切な要素となる。機能が低い部門が複数あることで、人口集積や需要の吸引力が高まるからである。買物において、単一の目的で行動するより、同じ行程のなかで別の目的も同時に果たす「多目的トリップ」、「ついで」買いの行動ができる方が消費者の満足度は高くなる⁹⁾。同行程で複数の目的を果たすことで、移動時間や移動費の節約になるからである。もっとも、同行程で複数の目的を果たすには多彩な企業が狭い範囲に立地している必要がある。他方、専門性、嗜好性が高い企業への需要は限定的であり、より広い範囲からの顧客の訪問が必要となる。このため、人口集積や需要の吸引力が高い都市においては、専門性、嗜好性が高い企業の存立が可能となり、同時に消費者は同行程で複数の目的を果たすことが可能となる。

こうした大都市圏におけるサービス経済の多様性確保の必要性は、第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」でも触れられている連携中枢都市圏構想からも読み取れる。連携中枢都市圏構想の目的として、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することが提示されている。また、連携中枢都市圏構想は、人口減少が目立つ地域において一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するという観点から、主として三大都市圏の区域外にある地域を対象とすることが想定されるものの、三大都市圏の区域内であっても政令指定都市や特別区から時間距離が相当離れていて自立した圏域を形成している地域も対象となりえる。なお、この連携中枢都市圏構想は、地方公共団体が柔軟に連携し、地域の実情に応じた行政サービスを提供するためのものであり、市町村合併を推進するためのものではないとしている。

連携中枢都市圏構想に関して、姫路市を含む播磨地域近隣8市8町¹⁰⁾においては、「播磨圏域連携中枢都市圏」の形成に向け連携協約が締結され、各種施策が取り組まれている。姫路市は、整備圏域人口130万人の中核市として、圏域全体の経済成長の牽引役と位置付けられており、「播磨圏域連携中枢都市圏」形成においても、姫路市におけるサービス部門の拠点性向上の役割が一段と必要とされる。「播磨圏域連携中枢都市圏」形成への主な取組の一部には、高次の都市機能の集積・強化に向け、JR姫路駅周辺における交流促進施設や先進医療の充実があげられており、文化・コンベンションの拠点や都市型ホテル、高度急性期医療を担う総合医療センターなど関連事業が進められている¹¹⁾。こうした高次の都市機能の集積・強化に資する施設の整備はサービス部門の多彩化・高度化をもたらし、姫路市の人口集積や需要の吸引力の強化に寄与することが見込まれる。更に、姫路市が播磨圏域の中核機能を担う拠点として機能することが、圏域全体の人口減少を抑制につながる。

表4 播磨圏域連携中枢都市圏の主な取り組み

	取り組みの方向性	取り組み内容
圏域全体の 経済成長のけん引	①「はりま・ものづくり力」 の強化 ②「はりま地域」ブランド の育成 ③交流人口の増加	・大型放射光施設「SPRing-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」等の最先端科学技術施設を活かして、多種多様な企業の独自技術と先端技術の融合を図ることなどにより、広く、圏域内企業の革新的技術、新素材及び新製品の開発などにつなげる。 ・圏域全体での企業誘致への取組 ・多彩な播磨の地場産業のブランド化・高付加価値化を進め、ブランド（地域資源）とプライド（地域の誇り）の好循環を構築。 ・多様なニーズに応じた、ニューツーリズムの推進 ・外国人観光客をターゲットとしたインバウンド観光の推進や広域対応型「MICE」の展開
高次の都市機能の 集積・強化	①JR姫路駅前の整備と ネットワークづくり ②広域的な 救急医療体制の充実	JR姫路駅周辺 ・国際的・広域的な情報交流を促進するコンベンション機能を備えた施設の導入 ・魅力ある商業施設や付加価値の高いサービス産業の導入 ・二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実 ・安定的な診療体制の確立、医療従事者の確保
圏域全体の生活関連 機能サービスの向上	①広域防災 ②社会教育施設 の相互利用 ③移住・定住促進	・大規模災害発生時等の相互応援や地域防災力の向上のため、減災・防災体制の充実 ・住民の社会教育活動を支援するため、圏域内の図書館や博物館等の相互利用の促進 ・移住・定住希望者の様々なニーズに対応するため、地域の特長を生かした移住・定住対策への取組

(出所) 姫路市「播磨圏域連携中枢都市圏の取組」を基に筆者作成

(2) 交流人口の拡大

姫路市のサービス部門の需要を確保し、多様なサービス業の集積を高めていくには、播磨圏域の地元住民と共に、域外からの交流人口を拡大していくことがあげられる。交流人口は定住人口に対する概念ともいえ、外部から特定の地域に観光、レジャー、スポーツ、仕事、会合など何らかの目的で訪れる人々のことである。訪問目的として大きくは個人の観光目的かビジネス目的に分けられる。訪問客個々でみれば入替りがあるものの、全体として一定数の訪問者数が地域で活動することが、定住人口のように地域に活力をもたらす。外部からの訪問者の活動は、移動、飲食、宿泊、観光施設への入場、土産の購入など様々なサービス部門の需要を生じる。特定の目的にとどまらず、「多目的トリップ」や「ついで」の行動を伴うことから、地域住民だけでは限定的な業種に関しても、新たな需要源となり、多様なサービス業の存立に貢献する。

姫路市には、世界文化遺産の姫路城、映画のロケ地としても利用される古刹書写山圓教寺をはじめとする歴史文化資源の他、世界中の観光施設のレプリカが揃った観光施設やサファリリゾート、水族館など、多種多様な観光資源が存在している。また、姫路おでんやひねポンなど姫路グルメも豊富である。姫路城は、2015年3月に約5年半にわたる大天守保存修理工事を終え観光資源としての魅力を

高めた。平成の大修理の間の訪問客の落ち込み抑制、修理完了後のグランドオープン効果の享受などを目指し、姫路市では、「姫路菓子博（2008年）」、「B-1グランプリin姫路（2011年）」、「官兵衛プロジェクト（2013年）」といった大きなイベントが順次開催されてきた。こうした流れを活かして姫路城グランドオープン後の2015年度は、姫路城では日本の城郭の入場者数記録を塗り替え、姫路市全体でも観光入込客数が1,200万人近くになるなど、大きな関心を集めた。その後、2017年度の観光入込客数が平成の大修理の前の水準となるなど、落ち着きを取り戻している。

今後、姫路地区の交流人口を確保・拡大していくには、「姫路菓子博（2008年）」から「姫路城グランドオープン（2015）」の間に培ってきた、歴史文化資源や姫路グルメへの国内外の人々の関心を保ち、再喚起していくことが欠かせない。加えて、従来の観光客誘致とは異なる要素で、交流人口を確保・拡大していく取り組みが重要となる。

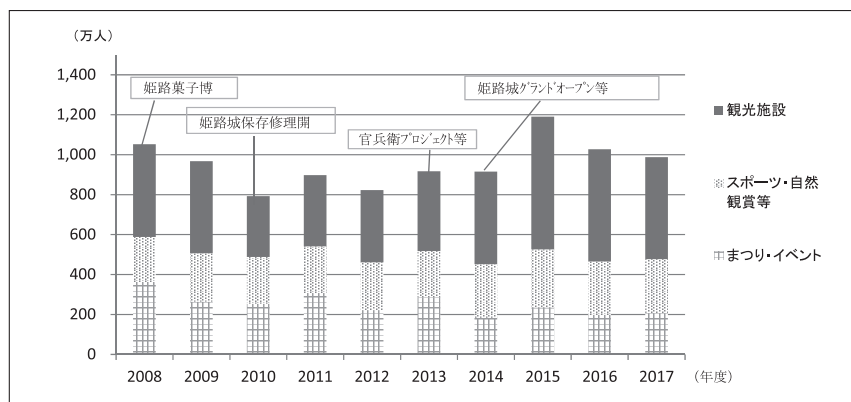


図2 姫路市内の観光地を訪れた「入込客数」の推移
(出所) 姫路市「姫路市入込客数・観光動向調査報告書（平成29年度）」を基に筆者作成

従来の観光客誘致とは異なる要素の開拓として、ニューツーリズムやMICE¹²⁾の展開、外国人観光客をターゲットとしたインバウンド観光の推進などがあげられる。社会の成熟化、人々の価値観の多様化に伴い、観光行動が従来の集団型、通過型の観光から、日常的な自然資源・生活文化とのふれ合い、生き物との交流といった実体験、健康回復、加療等の特別な目的を付加した旅行などを重視する、個人型、体験学習型の観光へと、観光行動が変化・多様化してきている。例えば、農山漁村の日常的な自然資源・生活文化を対象としたグリーンツーリズム、地元の地理や環境問題の専門家からアドバイスを受けながらトレッキングやラフティングなどを実施するエコツーリズム、最新技術の工場や古い産業遺構等を見学したり、現地でものづくりを体験する産業観光などがある。こうしたニューツーリズムは、観光客にとっては知的関心や行動ニーズの充足をもとらす一方、著名な観光資源が存在しない地域にとっては新たな観光客の受入となり、播磨圏域全体の交流人口の拡大の機会、姫路地区にとっては観光の拠点としてのサービス部門に対する需要確保につながる。また、交流人口の拡大に関しては、元々の居住地と共にセカンドハウスを構え、それぞれの活動拠点を仕事や余暇・趣味などのために使い分けるライフスタイルを持つような中長期滞在者を対象とすることもあるが、短期的な滞

在のなかで特別な体験をすることが中長期滞在の契機となることもある。

姫路地区におけるサービス部門の地域拠点性の向上としては、「MICE」の展開も重要となる。MICEは、大型会議や見本市、イベント、会社の旅行など主にビジネス関連の訪問者を対象とした交流人口拡大の取り組みである。JR姫路駅周辺では、高次の都市機能の集積・強化に向け、コンベンション施設など交流促進施設や先進医療の整備が進められており、MICEの展開の基盤となる。例えば、播磨科学公園都市で稼働している「Spring-8」といった先端技術の関する国際会議や医療活用のイベントなどの一段の活発化があげられる。MICEの活発化は、内外からの集客を伴うことから、飲食や宿泊といった対個人サービスと共に、情報機能の活用、資料作成など対事業所サービスの需要確保、機能向上にもつながる。

また、従来の観光客誘致とは異なる要素の開拓として、外国人観光客をターゲットとしたインバウンド事業の推進がある。全国的に外国人観光客数が増加しているが、姫路地区においても2015年の姫路城グランドオープンを契機に外国人観光客の訪問が活発化した。姫路地区においては台湾や韓国など近隣の国からの観光客が主体であるが、他の国の観光客誘致にも取り組まれている。例えば、地元のビジネス交流団体はタイとの経済交流を進めているが、交通観光関連の企業がタイで事業展開を検討するなかから、播磨地区を中心としたインバウンド事業も推進している¹³⁾。また、姫路と広島観光推進団体は共同でフランス人観光客誘致に向けたプロモーションを行ってきた。フランスでは広島厳島神社の知名度が高く、広島を目的とするフランス人観光客は多いが、広島に向かう途中で姫路に立ち寄るニーズが存在するからである。姫路地区では、インバウンド事業の広がりがみられるものの、大阪、京都といったゴールデンルートから移動に時間を要することもあり、関西への訪日客の取り込みが十分とはいえない。姫路地区に訪問するものの、宿泊地は他の都市となり、観光の関わるサービス需要を十分享受できていない面もある。今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、日本への外国人観光客訪問が更に増加することが見込まれるが、姫路地区への訪問につながるような情報発信、誘致策の展開、東京オリンピック・パラリンピック開催の後にも姫路への関心が続くような工夫が必要となる。そのためには、姫路地区を含めた播磨圏における広域的な取り組みがあげられる。2012年からは、観光施策や広域防災などの諸問題を広域で解決していくための組織として、播磨広域連携協議会が運営され、「はりま酒文化ツーリズム」や「播磨国風土記編纂1300年」のPR活動などが実施されてきた。姫路地区での観光客の滞在時間を延ばしていくには、広域的な観点から他の自治体や団体と共同で誘致策を展開することも大切となる。また、ニューツーリズムや

表5 姫路市における外国人観光客の動向

年 度	姫路城の 入場者数 (万人)	観光案内所での外国人観光客対応者数										
		総数 (千人)	主な国・地域 (千人)									
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
2013	5.7	8.7	台 湾	1.6	韓 国	0.5	フ ラ ンス	0.3	中 国	0.3	オーストラリア	0.3
2014	8.3	10.9	台 湾	2.2	韓 国	0.5	中 国	0.5	ス ペ イ ン	0.5	フ ラ ンス	0.4
2015	30.6	26.4	台 湾	6.6	タ イ	1.2	韓 国	1.2	中 国	1.2	ア メ リ カ	1.1
2016	36.5	23.9	台 湾	4.4	フ ラ ンス	1.3	ア メ リ カ	1.2	ス ペ イ ン	1.2	タ イ	1.1
2017	34.4	28.5	台 湾	4.3	フ ラ ンス	1.8	ア メ リ カ	1.5	ス ペ イ ン	1.4	オーストラリア	1.4

(出所) 姫路市「姫路市入込客数・観光動向調査報告書(平成29年度)」を基に筆者作成

MICEの展開も含め、交流人口を拡大していくには、行政や旅行関連会社などによる個別の取り組みにとどまらず、各地の行政や観光協会、旅行関連のサービス事業者、さらには食材やお土産等を供給する一次・二次産業の事業者など、幅広い主体の連携が重要である。幅広い主体の連携が有機的・効果的に機能していくには、連携が進んでいない分野の企業・団体に参加を促し、市場調査や戦略策定、プロモーション（誘致活動）などに共同で取り組むなど、観光地全体を経営の視点から運営する組織の存在・活動を強化していくことも大切となる。

（3）地域が抱える課題解決への取り組み

サービス産業の高度化・集積化には、地域住民における生活の質向上も重要となる。住民による需要の質の高さが、サービス産業の供給レベルを引き上げる背景となる。地域が暮らしの豊かさや生活の質を高めていくには、地域社会が有する福祉、教育、環境保全、まちづくりなどの課題に、地域住民が対応していくことも必要となる。他方、地域の人々が自分たち自身で暮らしの質を改善する取り組みは、外部の人を引き付ける要素にもなり、IターンやUターンを増やすことにもつながる。また、地域で起業が増える苗床としても機能する。

日本では戦後、地域の課題対応を行政が受け持つ割合が増していったが、近年は税収の伸びが鈍り、財政状況が悪化すると共に、行政が地域社会を支える力は減少してきている。行政主導の時期においても地域住民が課題対応の重要な担い手であったものの、受動的な状態が続くなか共同体的な地域住民が主体となり互いを支え合う仕組みは機能が低下してきたため、行政の力が低下したからといって、急に、地域社会が主体性を取り戻すことは難しい状態にある。このため、行政支援・給付に頼らず、地域住民の参加、協働を通じて地域の課題を解決し、地域の暮らしの豊かさを支える機能を確保する必要性が高まっている。

地域の人々が自分たち自身で暮らしの質改善に取り組む際、取り組みの方向性を確認することも重要となる。地域の暮らしの満足度を計り、継続的な改善の方向性を確認する方策の一つとして、兵庫県では住民の意識調査や社会指標を組み合わせたフォローアップ指標が活用されている。フォローアップ指標を構築に向けては、地域住民が参加し、項目・採用指標が検討された。住民も参加した指標づくり自体が、具体的で楽しめる手法で、豊かな地域をつくっていくためには何が必要かなど地元への理解を深め、地域づくりへの納得感・主体的な参加を増すことにもなる。

地域における住民の社会参加、協働を通じた活力や豊かさの向上に関しては、日本では厚生労働省により、特定地域の所得機会の創出を目指した様々な支援策が実施されている。例えば、所得機会の不足している地域が地域の産業構造や地理的要因といった特性を踏まえ、対策を事業化し所得機会を生み出す取組みを支援する「実践型地域雇用創造事業」などがある。ただ、こうした支援策は期間限定的なことが多く、基本的には失業者に雇用の場の提供を目指すものである。就業状態の内訳をみると、「就業者」と「完全失業者」とからなる労働力人口、及び「非労働力人口」の、大きくは3つの状態に分けられるが、伝統的な失業対策は「就業者」と「失業者」との間のフローを対象とした政策である。

表6 中播磨地域のフォローアップ指標

4つの“夢”	16の目標像	県民意識調査など主な指標	H29 データ
希望が育つ中播磨 ～子どもが気に育つ、 つながりのある地域～	①地域全体で子育てを支援し、子どもが 健やかに育つ社会をつくろう ②温かい心や思いやり、ふるさとに誇り を持てる子どもが育つ地域をめざそう ③ボランティアの輪が広がる、温かいコ ミュニティをつくろう ④夢を持ち、生きがいを求めることがで きる社会をめざそう	・住んでいる地域の子どもは伸び伸びと育っている と思う人の割合 ・住んでいる地域では、心の豊かさを育む教育や活 動が行われていると思う人の割合 ・ボランティアなどで社会のために活動している、ま たはしてみたいという人の割合 ・住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたり する活動に参加している、または参加したい人の 割合 ・若者が希望を持てる社会だと思う人の割合 ・目的をもって学んでいるものがある人の割合	60.9% 31.4% 32.4% 35.3% 8.9% 41.4%
安全安心の中播磨 ～みんなが安心して 暮らせる地域～	①高齢者がいきいきと暮らせる地域をつ くろう ②障がいのある人が生きがいを持って暮 らせる地域をつくろう ③安心な医療ネットワークが構築され、 一人ひとりが健康づくりを進める地域 をめざそう ④みんなで防災・防犯・交通安全に取り 組む地域をめざそう	・異なる世代の人が集える地域交流の場がたくさん あると思う人の割合 ・住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすい と思う人の割合 ・かかりつけの医者がいる人の割合 ・健康づくりに取り組みやすい環境が整っている地 域だと思う人の割合 ・住んでいる地域で災害に備えた話し合いや訓練に 参加している人の割合 ・住んでいる地域は治安が良く、安心して暮らせる と思う人の割合	29.2% 18.2% 75.5% 39.1% 27.1% 72.8%
自然豊かな中播磨 ～自然環境の営みを 大切にできる地域～	①地球環境を守るライフスタイルをめざ そう ②モノが大切にされる「循環型社会」を めざそう ③山・川・海のネットワークを大切にす る地域をめざそう ④自然を生かした農林水産業と活力ある 農山漁村をつくろう	・ごみの分別やりサイクルに取り組んでいる人の割合 ・製品を購入する際に、環境に配慮したものを選ん でいる人の割合 ・住んでいる市・町では、自然の生き物（動物・植物） とふれあう機会があると思う人の割合 ・住んでいる市・町の自然環境は守られている と思う人の割合 ・山林や川、海などの自然環境を守るための取組み に参加している、またはしたいと思う人の割合 ・地元や県内でとれた農林水産物を買っている人 の割合	88.0% 56.8% 36.5% 39.4% 25.7% 69.8%
元気交流の中播磨 ～にぎわいと交流の 元気な地域～	①地域資源を活かし、地域間交流や国際 交流を進めよう ②祭りなどの伝統的な文化とともに、新 しい中播磨の魅力を発掘・発信しよう ③個性と賑わいのある快適なまちづく りをすすめよう ④がんばる企業や起業家を応援し、元気 な産業を育成しよう	・外国人を見かけたり、外国人と接したりする機会 が増えていると思う人の割合 ・住んでいる市・町には、自慢したい地域の「宝」（風 景や産物、文化など）があると思う人の割合 ・銀の馬車道関連商品数 ・商売、事業を新たに始めやすいと思う人の割合 ・性別や年齢を問わず、働きやすい環境が整ってい ると思う人の割合 ・優れた製品・技術・ブランド力を持った企業があ ることを知っている人の割合	46.6% 68.1% 171 商品 5.8% 7.4% 43.8%

(出所) 兵庫県「21世紀兵庫長期ビジョン」を基に筆者作成

他方、社会参加の機会拡大を促していく取り組みは、「非労働力人口」状態から、働く意思を有する「就業者」と「失業者」との間のフローへの参加を促すことにつながる。社会参加や地域協働も含めた特定地域の所得機会創出の方策として、加藤（2015）は、社会的企業やNPO（非営利活動組織）、コミュニティビジネスといった新たな社会調整の仕組みを骨格とする「地域中間労働市場」を示している¹⁴⁾。中間労働市場とは、英国において長期失業者がpaid workを含めた職業訓練などを受けるなかで通常の労働市場への復帰を促す仕組みとして発達してきたものである。「地域中間労働市場」は、英国の中間労働市場のように、通常の労働市場に対して、もうひとつの（alternative）「働き方」を組み込んだ社会的経済領域における労働市場である。もちろん当該地域の活力維持に向けた需要拡大のための地域産業政策と連携することが必要となる。労働により収入を得るだけでなく、社会への参加を通じ、生き甲斐や満足を感じることも可能である。その意味で、「地域中間労働市場」への参加は、もうひとつの経路を通じて社会との交流やつながりを確保する手がかりとなる。

「地域中間労働市場」が活発化していくには、地元で求められる商品・サービスを把握し、提供する仕組みの構築が重要となる。地域の生活の場からは、高齢者向けなど福祉に関するもの、リサイクルや自然食品など環境保全に関するもの、歴史・文化資産をいかした観光・交流の活発化など、様々な需要が生じる¹⁵⁾。こうした需要に対する小規模なビジネス、或いは営利獲得そのものを目的としない地域活動が、地域が抱える課題の克服に寄与するとともに、地域に所得機会をもたらす。

こうした地域で生じる需要は、多様であるものの地域の市場規模がさほど大きくない場合も多い。自然は多様な種類の生物で構成され、安定性を生み出している。地域の暮らしも多様な活動で成り立っている。こうした多様な存在に関して藤山（2015）は、自然も暮らしも、本来「ロングテール」な営みであり、循環型社会においては、ロングテール＝多様性をうまく結びつけることが重要としている¹⁶⁾。域内では需要に限られ、そのため供給も少量に止まっているものの、多様な商品・サービスを少しずつ集め、事業が継続できるロットにまとめることができれば、地域の個性を高めることができる。都市内に多様なサービスを集積させていく際、高度で先端的な業種に関心が向けられることが多いが、地域に根ざした生活の質を高めるサービスの拡充も有用な要素となる。

また、「地域中間労働市場」が円滑に機能していくには、行政、地域住民、地元企業など地域で活動する多様な主体が地域の課題解決に向けて協働できるような関係性の確保も必要となる。社会的企業など地域密着型の活動を主体とする地域中間労働市場の形成のベースには、多様な主体間の関係性確保があり、新しい活動が定着していくには、従来から暮らしている人々からの理解、協力を得ることが重要となる。このため、地域の課題解決に向けて、域外の人材や企業・団体を招聘・誘致して取り組む際、主体間の関係性深化が十分でないなか地域の実情を考慮せずに活動を進めると、十分な効果が得られないこともある。観光事業などでも、地元資源とは関わりない施設の整備がされた場合、地域の人々との連携がうまく築くことができない事例がみられる。他方、従来からある地元の観光資源を活用し、地元の人、地域外の専門の知識やノウハウを有した人、更には利用者・訪問客が時間をかけ連携を深めていくことで、地域社会の自律性を保つ形で交流の活発化に取り組んでいる地域もみられる。ただ、地域内の生活においては、古くからの地縁や自治会などをベースとした地元住民間の

交流が図られていたが、核家族化や自動車の普及に伴う日常生活圏の拡大が進む中で従来からの共同体的な要素が弱まってきた。更に、子供世代が独立し、域外に転出するなかで、人びとのつながりが一層希薄なものとなっている。こうしたなか、社会的企業等の活動への取り組みは、地域に存在するモノ・ヒトの相互依存を基盤としており、薄まりかけた地域住民間の絆を再構築することに寄与している。地域で活動する多様な主体間の関係性の強まりは、様々なモノやサービスが域内に存在し続けることにつながり、域内の循環性を向上させる。

おわりに

地域におけるサービス部門の拠点性を高めていくには、多様なサービス業が展開する仕掛けづくりと共に、地域住民による社会参加の活発化、外部からの交流人口の拡大が重要となる。地域住民自身による社会参加に、他地域の人材との交流が加わるなかで、つながりの軸が多様化してきており、定住人口、交流人口に次いで「関係人口」を増やすことへの関心が高まっている¹⁷⁾。旅行等で直接訪問していることもないものの、特定地域に関心を持ち地域とつながっている人口であり、ふるさと納税やSNS上のつながりといった形があげられる。例えば、カナダ・バンクーバーでは、生活環境が十分でないインナーシティの改善に向けて、雇用を紹介したり、起業を支援したりする「地域中間労働市場」関連の組織が活動している。停滞した地区の改善に向けた活動の実効性をより高めていく活動の際、地元のBIAといった街づくり関連の団体や金融機関との連携と共に、対象地域とは直接関係がなく遠く離れた地域で活動する人材育成団体や環境保護団体などとのネットワーク形成・活用が図られている。域外の人々との「関わりしろ」を増やし関係人口の増加につなげる動きは、外部から情報や資金の流入をもたらし、域内における情報やお金の内部循環が高まることに寄与する。今後は、姫路地区、或いは播磨圏域内で拠点性のあるサービス業の需要拡大を促すような関係人口を増加させる工夫も大切となろう。

注・参考文献

- 1) 浜口伸明「グローバル化と人口減少下における地域創生の課題」, 経済産業研究所『RIETI Policy Discussion Paper Series』15-P-024, 1-24, 2015.
- 2) 根岸裕孝「大都市圏における臨海部立地に関する政策の歴史と課題」, 経済地理学会『経済地理学年報』Vol.61, No4, 40-54, 2015.
- 3) 林上『都市サービス空間の地理学』原書房, 2015.
- 4) 井原哲夫『サービス・エコノミー』東洋経済新報社, 1999.
- 5) 加藤和暢「[生産の地理学]を超えて」, 経済地理学会『経済地理学年報』Vol.63, No1, 9-22, 2017.
- 6) 加藤幸治「サービス経済地理学における「時間」考慮の必然性」, 経済地理学会『経済地理学年報』Vol.63, No1, 23-42, 2017.
- 7) 山崎清・佐原あきは・山田勝也「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」, 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』Vol. 131, 97-122, 2017.
- 8) 大島博文「地域経済循環分析による神戸経済の現状と課題」, 神戸都市問題研究所『都市政策』Vol.169, 74-77, 2017.
- 9) 加藤幸治『サービス経済化時代の地域構造』日本経済評論社, 2011.

姫路経済のサービス経済化

- 10) 「播磨圏域連携中枢都市圏」構想には、姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町が参加している。
- 11) 木村康平「播磨成長の牽引役を担うものづくりと観光の中核都市」, 金融ジャーナル社『月刊金融ジャーナル』Vol.58, No10, 76-79, 2017.
- 12) MICE は、「Meeting（会合）」「Incentive（報奨旅行）」「Convention（国際会議）」「Exhibition（展示会・見本市）/Event（イベント）」の頭文字を集めた造語であり、国際会議、展示会・見本市といったビジネス客誘致を主眼とするが、イベントにはスポーツ関連を含める場合もあり、コンベンション産業よりやや領域が広く扱われている。
- 13) 関智弘「産業クラスター生成時における協調関係の形成プロセス－タイ国からのインバウンド受入をねらう姫路観光産業クラスターのケース－」, 大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』Vol.174, 1-13, 2015.
- 14) 加藤恵正「被災地経済再生への2つのイノベーション」, ひょうご震災記念21世紀研究機構『災害時の生活復興に関する研究』, 2015.
- 15) 山本大策「サービスはグローバル経済化の抵抗拠点になりうるか」, 経済地理学会『経済地理学年報』Vol.63, No1, 60-76, 2017.
- 16) 藤山浩『田園回帰1%戦略－地元にと仕事を取り戻す』農山漁村文化協会, 2015.
- 17) 指出一正『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ社, 2016.

キーワード：サービス経済化 地域拠点性 交流人口 地域経済循環 地域中間労働市場